

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III 追加質問

.....	11
-------	----

I 平成28年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	平成27年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	3,106	3,010	96
業務粗利益	2,283	2,401	△ 118
資金利益	2,199	2,301	△ 102
役務取引等利益	71	39	32
その他業務利益	11	60	△ 49
経費(除く臨時処理分)	2,015	2,087	△ 72
人件費	1,202	1,193	9
物件費	713	796	△ 83
税金	98	98	0
実質業務純益	268	313	△ 45
うち国債等債券損益	12	60	△ 48
一般貸倒引当金繰入額 ①	— ┌(△ 140)	— △ 164)	— (24)
業務純益	268	313	△ 45
コア業務純益	255	253	2
臨時損益	372	204	168
うち不良債権処理損失額 ②	—	5	△ 5
個別貸倒引当金繰入額	— ┌(18)	— (35)	— (△ 17)
貸出債権売却損	—	5	△ 5
うち貸倒引当金戻入益 ③	└→ 122	129	△ 7
うち償却債権取立益	—	—	—
うち株式関係損益	204	70	134
経常利益	640	518	122
特別損益	△ 32	309	△ 341
うち固定資産処分損益	△ 0	△ 5	5
税引前中間純利益	608	827	△ 219
法人税、住民税及び事業税	86	19	67
法人税等調整額	88	236	△ 148
法人税等合計	175	255	△ 80
中間純利益	433	571	△ 138
与信費用 (①+②-③)	△ 122	△ 123	1

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	268	△ 45	313
職員一人当たり(千円)	641	△ 127	768
(2) 業務純益	268	△ 45	313
職員一人当たり(千円)	641	△ 127	768

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。
 平成27年中間期 418人 平成26年中間期 408人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	△ 0.13	2.03
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.35	2.19
(ロ) 有価証券利回	2.37	0.36	2.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.81	△ 0.10	1.91
(イ) 預金等利回	0.08	0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.01	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.03	0.12

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	12	△ 48	60
売却益	12	△ 48	60
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	204	134	70
売却益	241	171	70
売却損	36	36	—
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末	26年9月末	
	評価損益			評価益			評価損
		27年3月末比	26年9月末比		評価損益	評価損益	
満期保有目的	14	△ 1	△ 4	14	—	15	18
債 券	—	—	—	—	—	—	—
その他	14	△ 1	△ 4	14	—	15	18
その他有価証券	2,431	△ 1,632	△ 262	2,747	315	4,063	2,693
株 式	899	△ 649	132	1,042	143	1,548	767
債 券	1,054	6	43	1,061	6	1,048	1,011
その他	478	△ 987	△ 436	643	165	1,465	914
合計	2,446	△ 1,632	△ 265	2,762	315	4,078	2,711
株 式	899	△ 649	132	1,042	143	1,548	767
債 券	1,054	6	43	1,061	6	1,048	1,011
その他	492	△ 988	△ 440	658	165	1,480	932

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	12,638	232	193	12,406
普通株式に係る株主資本の額	10,631	383	287	10,248
一般貸倒引当金コア資本算入額	853	△ 141	56	994
適格旧資本調達手段の額	720	—	△ 80	720
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	433	△ 9	△ 70	442
コア資本に係る調整項目 ②	117	△ 19	117	136
自己資本 ①-②	12,521	252	76	12,269
リスク・アセット等 ③	141,699	3,304	6,571	138,395
信用リスク・アセットの額	133,027	3,351	6,684	129,676
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,671	△ 48	△ 113	8,719
自己資本比率 (①-②)÷③	8.83	△ 0.03	△ 0.38	8.86

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業務純益ベース	3.99	△ 1.08	5.07
中間純利益ベース	6.45	△ 2.79	9.24

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	503	85	260	418	243
	延滞債権額	7,633	△ 548	△ 708	8,181	8,341
	3ヵ月以上延滞債権	55	△ 42	△ 41	97	96
	貸出条件緩和債権	524	△ 21	△ 78	545	602
	合計	8,717	△ 524	△ 567	9,241	9,284

貸出金残高(未残)	179,699	7,880	11,251	171,819	168,448
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.04	0.14	0.24	0.14
	延滞債権額	4.24	△ 0.52	△ 0.71	4.76	4.95
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	△ 0.02	△ 0.02	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権	0.29	△ 0.02	△ 0.06	0.31	0.35
	合計	4.85	△ 0.52	△ 0.66	5.37	5.51

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
貸倒引当金合計		4,206	△ 140	71	4,346	4,135
	一般貸倒引当金	853	△ 141	56	994	797
	個別貸倒引当金	3,352	0	15	3,352	3,337
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却・実施せず	48.25	1.22	47.03	44.53

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,512	114	3,398	3,313
危険債権	4,677	△ 564	5,241	5,290
要管理債権	580	△ 62	642	698
合計 (A)	8,769	△ 513	9,282	9,302
正常債権	171,769	8,496	163,273	159,925
総計 (B)	180,538	7,982	172,556	169,227
不良債権比率 (A) / (B)	4.85	△ 0.52	5.37	5.49

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	8,144	△ 390	8,534	8,542
貸倒引当金	3,406	△ 15	3,421	3,405
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	4,738	△ 374	5,112	5,137

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	92.87	0.94	91.93	91.83
---------------	-------	------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	179,699	7,880	11,251	171,819
製造業	7,624	170	△ 29	7,454
農業, 林業	225	△ 11	△ 20	236
漁業	2	1	△ 1	1
鉱業,採石業,砂利採取業	85	△ 11	△ 6	96
建設業	8,086	△ 43	160	8,129
電気・ガス・熱供給・水道業	6,345	542	1,485	5,803
情報通信業	124	5	4	119
運輸業, 郵便業	2,790	△ 169	△ 574	2,959
卸売業, 小売業	9,297	487	692	8,810
金融業, 保険業	6,670	548	1,015	6,122
不動産業,物品賃貸業	39,601	2,613	1,623	36,988
各種サービス業	21,689	950	1,534	20,739
地方公共団体	28,782	2,632	5,107	26,150
その他	48,372	164	259	48,208

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,717	△ 524	△ 567	9,241
製造業	1,264	△ 206	32	1,470
農業・林業	24	△ 2	3	26
漁業	0	△ 0	△ 0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—
建設業	874	△ 0	△ 116	874
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	439	△ 23	△ 9	462
卸売業, 小売業	970	△ 114	△ 240	1,084
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	768	△ 163	△ 492	931
各種サービス業	3,891	34	298	3,857
地方公共団体	—	—	—	—
その他	483	△ 50	△ 42	533

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	47,551	228	419	47,323
うち住宅ローン残高	38,719	28	△ 166	38,691
うちその他ローン残高	8,832	201	585	8,631

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	140,583	4,807	4,979	135,776
中小企業等貸出金比率	78.23	△ 0.79	△ 2.27	79.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	11,168	172	△ 204	10,996

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預 金 (未残)	224,707	7,421	3,791	217,286
(平残)	222,594	2,536	3,590	220,058
貸 出 金 (未残)	179,699	7,880	11,251	171,819
(平残)	174,905	6,591	6,289	168,314

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比		
残	個 人	165,355	△ 1,614	2,226	166,969
	流動性預金	64,662	1,006	3,213	63,656
	定期性預金	100,692	△ 2,621	△ 987	103,313
	法 人	44,382	2,552	2,247	41,830
	流動性預金	26,071	1,021	2,012	25,050
	定期性預金	18,310	1,530	235	16,780
高	公 金	14,969	6,483	△ 683	8,486
	流動性預金	1,092	346	△ 1,428	746
	定期性預金	13,877	6,138	745	7,739
	合 計	224,707	7,421	3,791	217,286
	流動性預金	91,827	2,374	3,799	89,453
	定期性預金	132,880	5,048	△ 7	127,832

平	個 人	166,738	2,599	3,899	164,139
	流動性預金	65,109	2,563	3,048	62,546
	定期性預金	101,628	35	850	101,593
	法 人	42,998	1,764	1,605	41,234
	流動性預金	25,418	1,978	2,074	23,440
	定期性預金	17,580	△ 213	△ 469	17,793
残	公 金	12,857	△ 1,827	△ 1,914	14,684
	流動性預金	1,011	△ 567	△ 959	1,578
	定期性預金	11,845	△ 1,260	△ 955	13,105
	合 計	222,594	2,536	3,590	220,058
	流動性預金	91,538	3,972	4,162	87,566
	定期性預金	131,055	△ 1,436	△ 573	132,491

「法人預金」 = 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国債	607	△ 174	781	1,109
うち個人	487	△ 143	630	839
投資信託	15,829	315	15,514	15,564
うち個人	15,759	365	15,394	15,392
個人年金保険等	20,579	△ 813	21,392	21,775
合計	37,016	△ 672	37,688	38,449
うち個人	36,826	△ 592	37,418	38,006

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	27年3月末	27年9月末
役職員数	10	11
従業員数	400	432

②拠点数【単体】

(単位:店)

	27年3月末	27年9月末
国内本支店(含む出張所)	35	35
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

27年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期実績	28年3月期予想
経常収益	3,106	5,400
経常利益	640	320
当期(中間)純利益	433	210

Ⅲ 追加質問

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
27年3月期	138,395	12,269	8.86
27年9月期	141,699	12,521	8.83

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
27年3月期	508	398	476
27年9月期	268	255	268

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
27年3月期	32	285	—	317
27年9月期	△ 140	18	—	△ 122

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
26年9月末	3,313	5,290	8,603	41,310	49,913
27年3月末	3,398	5,241	8,640	39,988	48,628
27年9月末	3,512	4,677	8,189	39,227	47,417

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
26年9月末	698	9,302
27年3月末	642	9,282
27年9月末	580	8,769

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
26年9月末	3,313	5,290	8,603
27年9月末	3,512	4,677	8,189
26/09→27/09 新規増加	452	576	1,029
26/09→27/09 オフバランス化	△ 472	△ 971	△ 1,443
26/09→27/09 増減	198	△ 613	△ 414

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
27年3月末	3,398	5,241	8,640
27/03→27/09 新規増加	121	131	252
27/03→27/09 オフバランス化	△ 185	△ 517	△ 703
27/03→27/09 増減	113	△ 564	△ 450

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
27年3月期実績	—	—	—	287	—
27年9月期実績	—	—	—	15	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
27年3月期実績	—	1,702	543	1,158	1,990
27年9月期実績	—	688	431	256	703

(4) 27年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		27年9月末		27年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	2,368 百万円	100 %	2,291 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	964 百万円	65.00 %	1,040 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	12.69 %	96 百万円	13.88 %	136 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.91 %	497 百万円	0.94 %	525 百万円
正常先債権、	債権額の	0.16 %	172 百万円	0.23 %	234 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
27年3月期	— 先	—	— %
27年9月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
26年9月末	4,580	5,348
27年3月末	6,218	7,766
27年9月末	6,126	7,025

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用	
		うち、日銀による株式買取活用	うち、株式取得機構活用
27年3月期	—	—	—
うち下期	—	—	—
28年3月期計画	—	—	—
うち上期計画	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
27年3月期	431	—	109
27年9月期	204	—	31

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
27年3月末	135,776	—
27年9月末	140,583	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	27年3月末	8,810	—	27	1,053	3
	27年9月末	9,297	—	17	824	128
建設	27年3月末	8,129	—	1	862	9
	27年9月末	8,086	—	8	824	41
不動産	27年3月末	36,245	4	249	677	—
	27年9月末	38,264	—	145	622	—
その他金融	27年3月末	1,977	—	—	—	—
	27年9月末	2,361	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	27年3月末	10,264	27	779	280
	27年9月末	10,718	17	679	273
建設	27年3月末	9,984	1	868	25
	27年9月末	10,330	8	782	114
不動産	27年3月末	35,997	254	608	68
	27年9月末	38,014	145	468	156
その他金融	27年3月末	1,979	—	—	—
	27年9月末	2,363	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
27年9月期末の剰余金残高	—
27年9月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))